

介護保険事業状況報告の概要

(平成19年1月暫定版)

1. 第1号被保険者数（1月末現在）

第1号被保険者数は、2,659万人となっている。

2. 要介護（要支援）認定者数（1月末現在）

要介護（要支援）認定者数（総数）は、438.8万人となっている。

第1号被保険者に対する割合は約16.5%となっている。

3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付11月サービス分、償還給付12月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、257.3万人となっている。

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付11月サービス分、償還給付12月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、16.3万人となっている。

5. 施設サービス受給者数（現物給付11月サービス分、償還給付12月支出決定分）

施設サービス受給者数は80.7万人で、うち「介護老人福祉施設」が39.7万人、「介護老人保健施設」が29.8万人、「介護療養型医療施設」が11.5万人となっている。

（同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。）

6. 保険給付決定状況（現物給付11月サービス分、償還給付12月支出決定分）

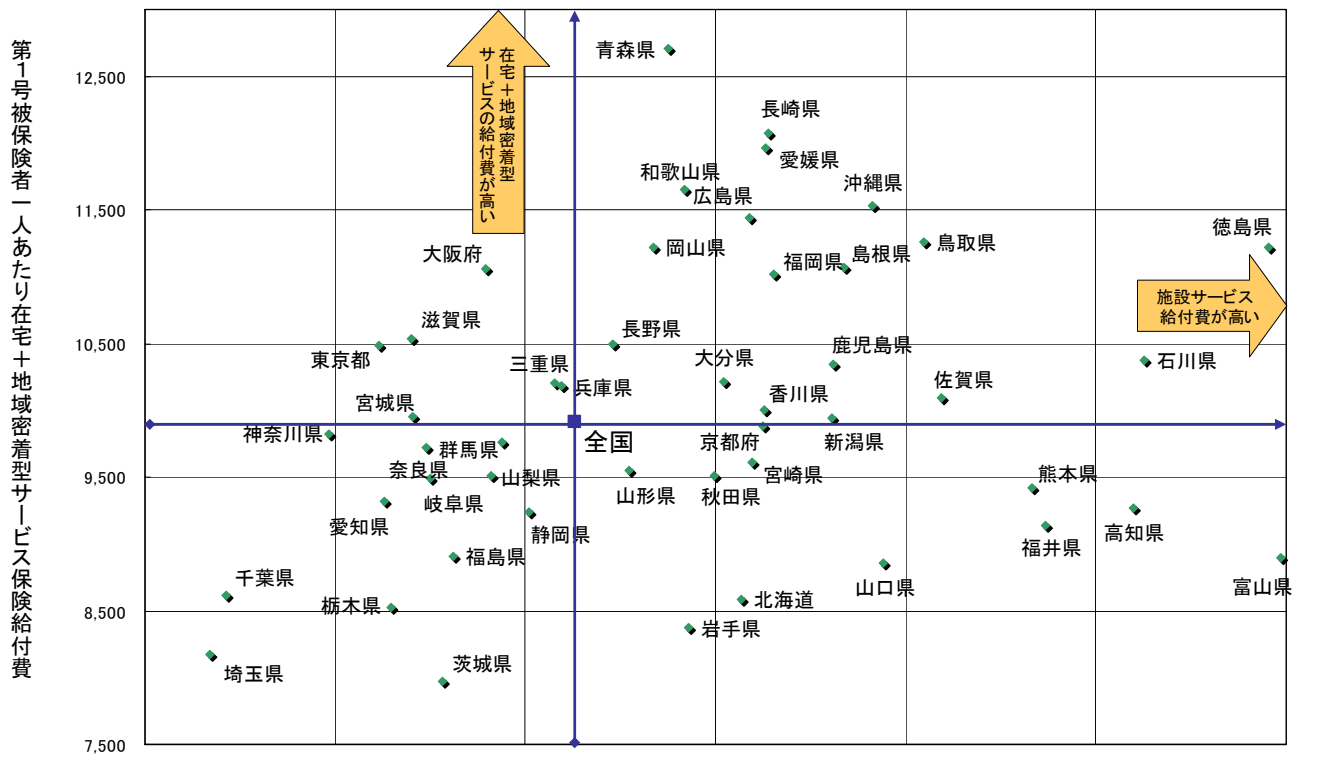
保険給付費の総額は4,668億円となっており、居宅（介護予防）サービス分は2,294億円、地域密着型（介護予防）サービス分は324億円、施設サービス分は2,049億円となっている。

（特定入所者介護（介護予防）サービス費等は含まない。）

7. 特定入所者介護（介護予防）サービス費（現物給付11月サービス分、償還給付12月支出決定分）

特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は176億円となっており、食費分は149億円、居住費（滞在費）分は28億円となっている。

第1号被保険者1人あたり保険給付費【都道府県別】



(単位:円)

第1号被保険者1人あたり施設サービス保険給付費

※1 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まれていない。
※2 保険給付費については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

(出典:介護保険事業状況報告(平成18年11月サービス分))